

98年7月(第45回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：1998年7月1日～1998年7月7日

調査対象：経済同友会幹事・経済政策委員 計407名

集計回答数：191名(回答率=46.9%)〔製造業66名、非製造業125名〕

今回のトピックス：参議院選挙後の優先政策課題

*本調査は年4回(1月、4月、7月、10月)実施

【調査結果の概要】

“依然明るい兆しは見られず”

減収減益の比率が増大

- 現在の景気動向については、「緩やかに後退している」、「後退している」があわせて80%を超えるなど、依然後退基調は続いている。また、98年度の景気パターンについても7割以上の方が「前半の低迷状態が後半まで続く」と考えているなど、前回同様明るさは見られない。(図表1～2)
- 景気低迷の影響が企業収益に影を落とし、4-6月期では製造業、非製造業ともに「減収減益」の回答が最も多くなっている。(図表9)

〔トピックス<参議院選挙後の優先政策課題>〕

恒久減税の断行と金融システムの安定化を強く望む

- 景気後退の背景は、「不良債権処理の遅れ」と「消費税率引上げ」が強く影響。(図表15)
- 「総合経済対策」の効果は、98年10～12月期に、景気回復は99年上期からを予測。98年度の経済成長は0.5～0%を予測する声が主流。(図表16～18)
- 財政構造改革目標達成時期については「さらなる延長」を辞さず、景気回復優先を望む声が多数。(図表19)
- 参議院選挙後の最優先課題は第一に「恒久減税」、第二に「金融システムの安定化」。(図表20)

・日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

「緩やかに後退」、「後退」があわせて80%以上

図表 1-1

(回答数190、回答比%)

調査時点	97/7	97/10	98/1	98/4	98/7
拡大している	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している	75.2	3.9	0.5	0.0	0.0
横ばい状態が続いている	21.0	64.7	16.4	8.5	17.4
緩やかに後退している	0.5	24.2	26.7	20.0	40.5
後退している	0.0	7.2	54.4	70.0	41.6
その他	-	-	2.1	1.5	0.5

図表 1-2 景気判断をめぐる主な業種別内訳 (回答比%)

	横ばい状態	緩やかに後退	後退
製造業	21.2	33.3	45.5
非製造業	12.9	47.5	38.6
建設業	22.2	44.4	27.8
卸小売	6.7	60.0	33.3
金融保険証券	8.3	45.8	45.8
不動産	0.0	20.0	80.0
運輸通信倉庫	9.1	54.5	36.4
サービス	20.8	41.7	37.5
その他	0.0	75.0	25.0

2. 98年度(98年4月～99年3月)の景気と主要な経済指標について

(1)98年度の景気パターンをどのように展望されますか。

98年度の景気見通しに明るい兆しは依然見られず

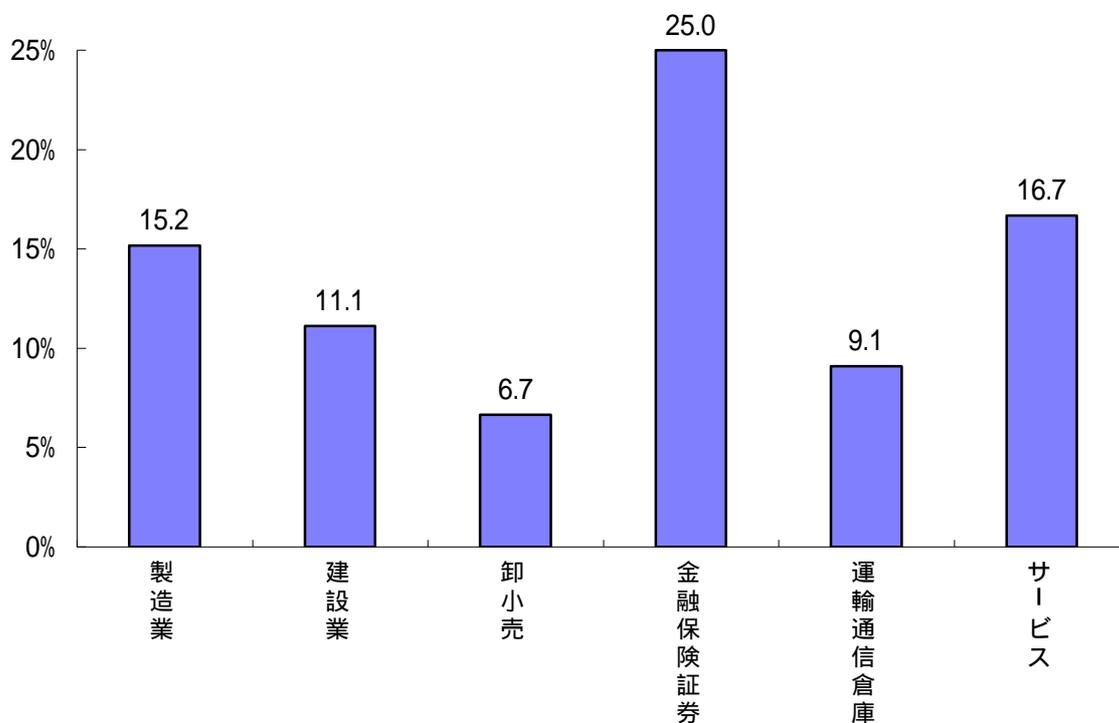
図表 2-1

回答数：191

調査時点	97/10	98/1	98/4	98/7
年度を通じて緩やかな回復基調が続く	2.9	0.5	0.0	0.0
前半は低迷、後半は次第に回復力が強まり好転	11.7	28.9	18.5	15.2
前半の低迷状態が後半まで続く	64.6	61.3	71.5	74.3
前半は低迷し、後半に入り後退する	16.5	4.6	1.0	4.7
腰折れする	2.9	1.5	2.0	1.0
その他	1.5	3.1	7.0	4.7

(注)97/10までは97年度の景気パターン

図表 2-2 「前半は低迷、後半は次第に回復力が強まり好転」の業種別比率



(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで)。

消費マインドの冷え込みが景気低迷の主因。「金融システム不安」指摘が増大。

図表 3

(回答者数: 191)

調査時点		97/7	97/10	98/1	98/4	98/7
設備投資	回復	37.6	2.9	0.5	1.5	0.0
	低迷	6.7	10.6	15.4	30.5	34.6
企業収益	回復	55.7	2.9	0.0	1.5	2.6
	低迷	2.4	21.7	32.3	30.5	26.2
個人消費	回復	7.1	0.5	0.5	12.0	8.9
	低迷	19.5	88.9	90.8	68.0	65.4
公共投資	効果	0.0	0.0	0.0	13.5	11.0
	薄い	5.2	13.5	9.2	6.0	3.1
住宅投資	回復	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	低迷	6.7	41.5	27.7	4.0	5.8
輸出	回復	52.4	5.8	1.5	2.5	1.0
	不振	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
輸入	増大	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融システム不安*		-	-	-	19.0	30.9
その他		3.8	5.3	14.4	5.5	2.6

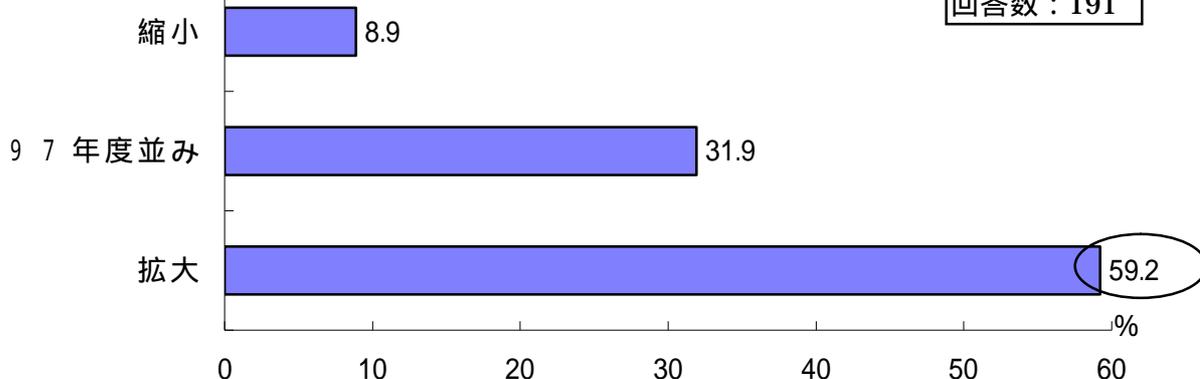
(注) *98/4調査から設定。

(3) 経常収支黒字: 前年度対比

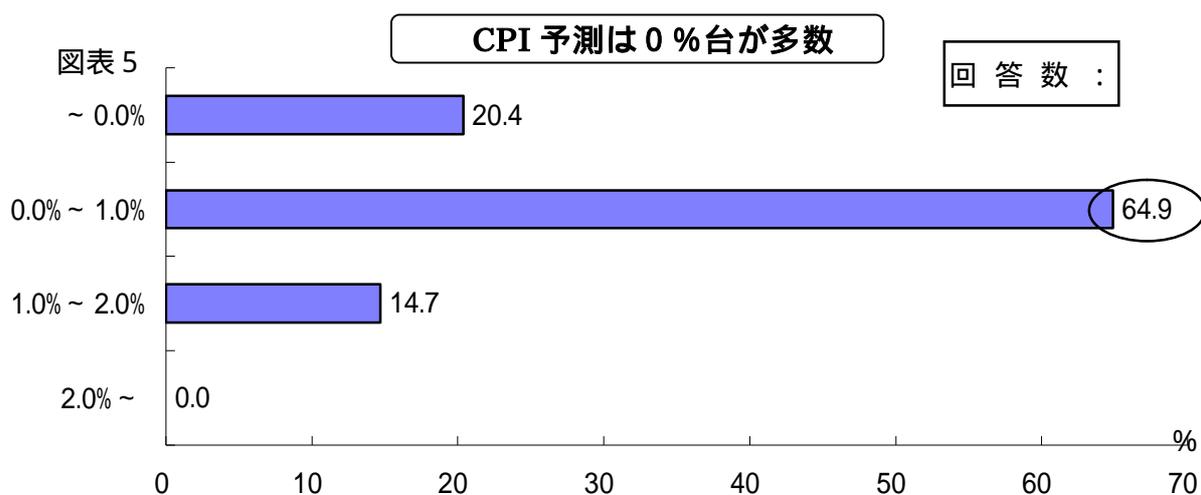
図表 4

98年度の経常黒字予測は拡大または横ばい

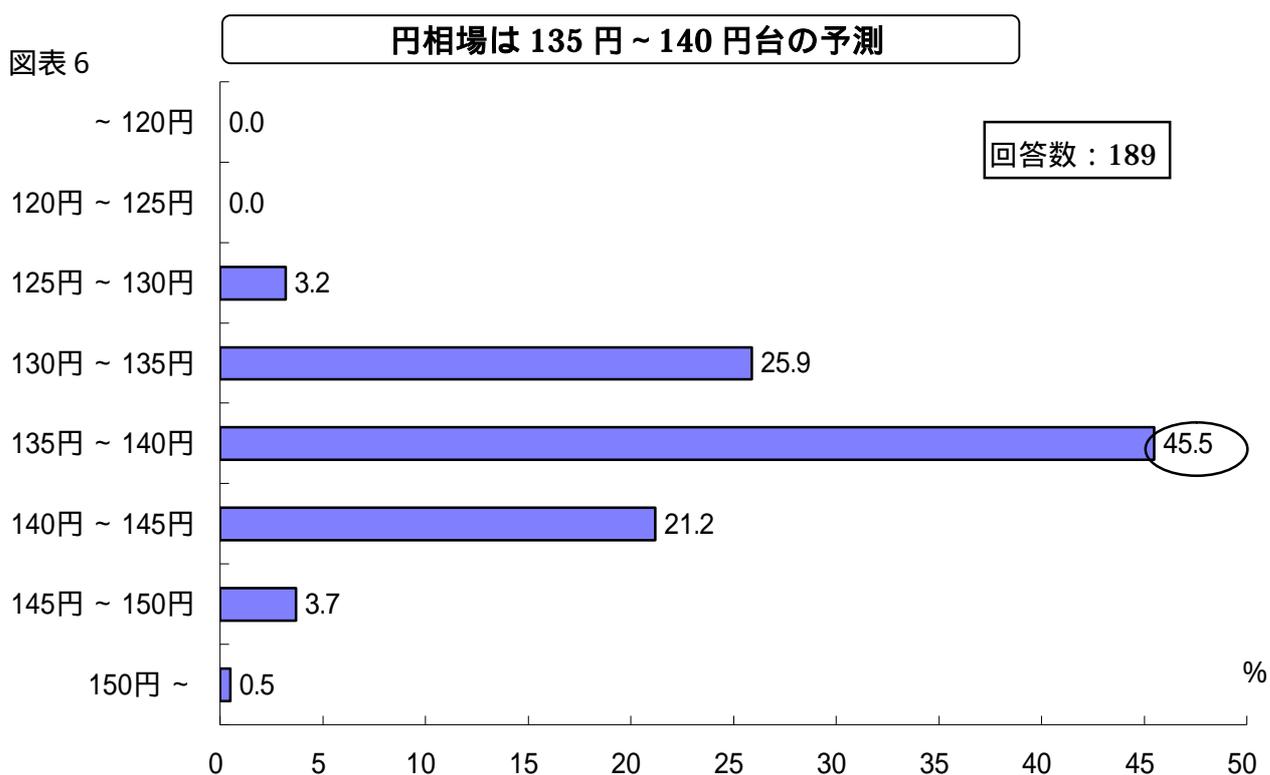
回答数: 191



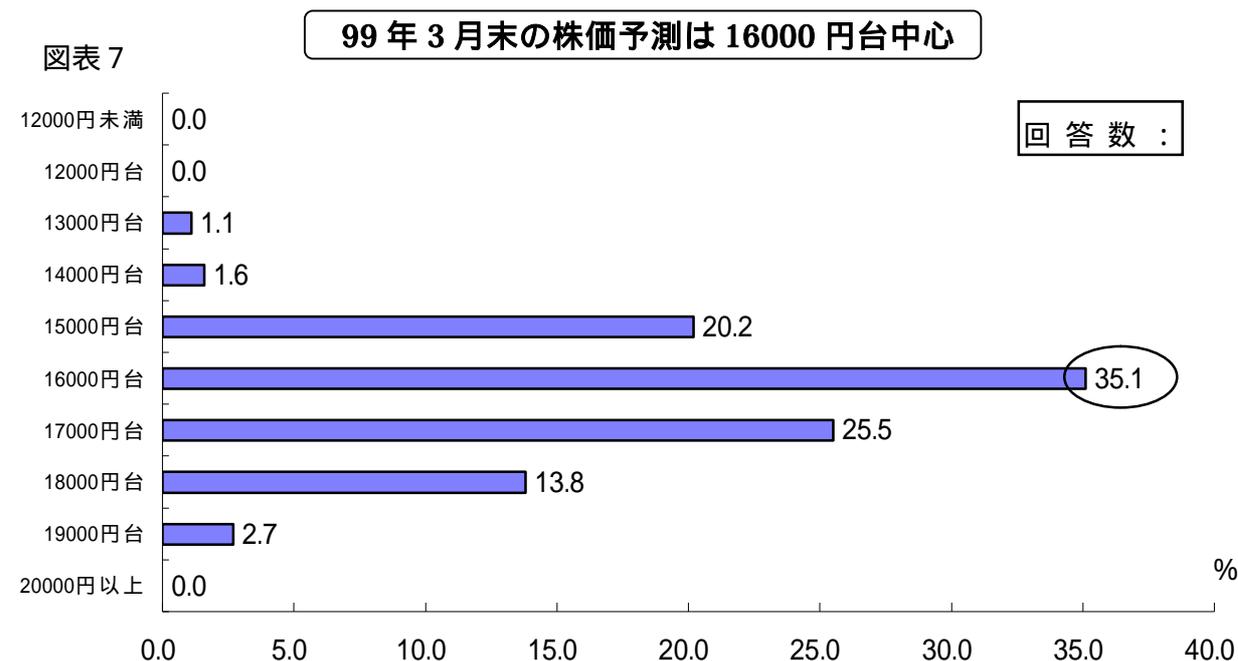
(4) 消費者物価上昇率：全国・総合、98年度



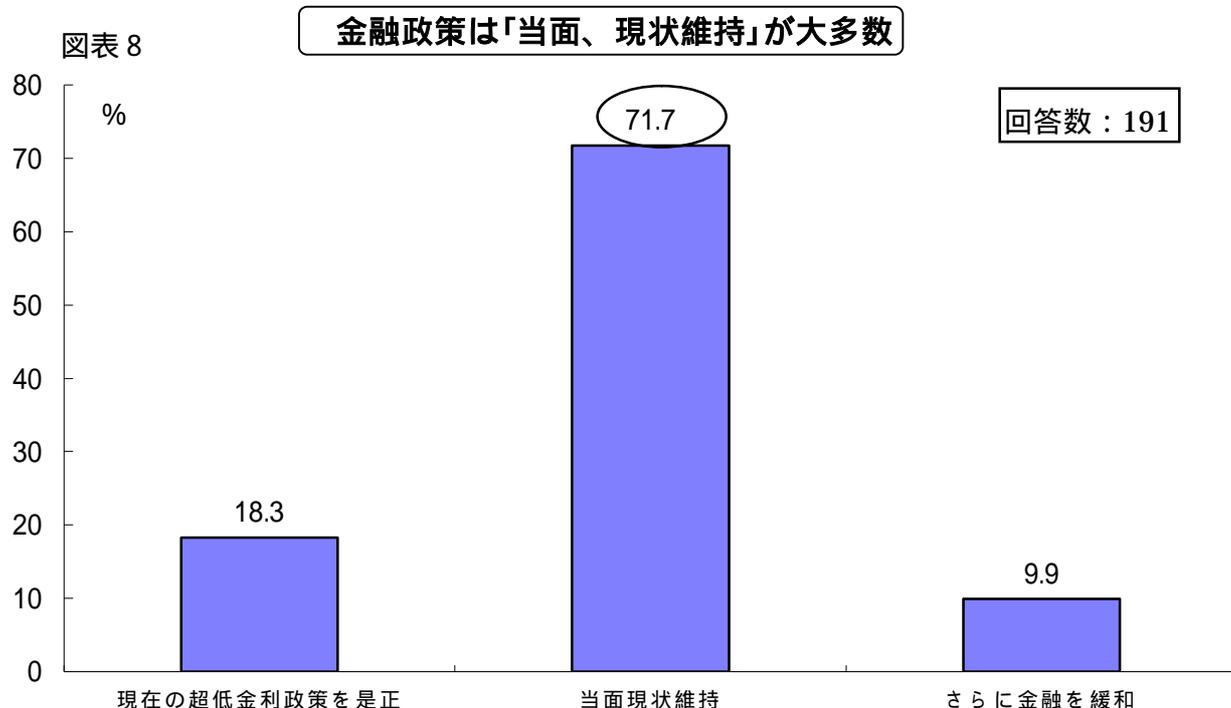
(5) 円相場：98年度平均値



(6) 日経平均株価: 東証 225 種、98 年度末 (99/3 値)



(7) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。



経営判断

1. 貴社の業績についておうかがいします。下表から該当する番号をお選び下さい。

図表9(1) (上段:4-6月期見込、下段:7-9月期予想、回答数:166)

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収	9.6	3.9	3.9
	(+)	8.4	7.3	3.4
上	横ばい	2.2	22.5	2.8
	()	4.5	27.5	5.6
高	減収	1.7	9.0	44.4
	(-)	1.7	10.1	31.5

企業収益はさらに悪化へ
製造業・非製造業とも減収減益の比率
が上昇

図表9(2) -- 製造業 (上段:4-6月期見込、下段:7-9月期予想、回答数:66)

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収	7.6	3.0	1.5
	(+)	10.6	3.0	1.5
上	横ばい	0.0	21.2	3.0
	()	1.5	24.2	10.6
高	減収	0.0	4.5	59.1
	(-)	0.0	4.5	43.9

図表9(3) -- 非製造業 (上段:4-6月期見込、下段:7-9月期予想、回答数:100)

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売	増収	11.0	5.0	4.0
	(+)	7.0	10.0	4.0
上	横ばい	4.0	22.0	3.0
	()	7.0	29.0	3.0
高	減収	3.0	11.0	37.0
	(-)	3.0	14.0	23.0

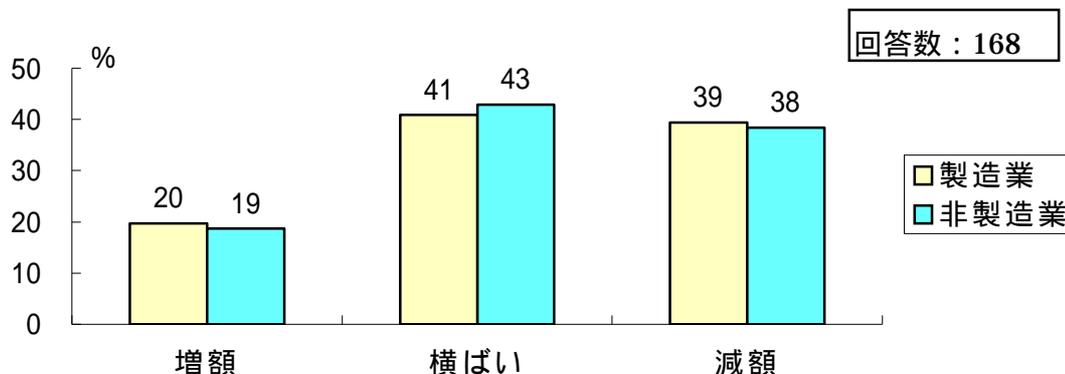
(注): いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(1998年度)についてお伺いします。

(1)設備投資計画額(98年度)は97年度比でどのようにするご予定ですか。

図表 10

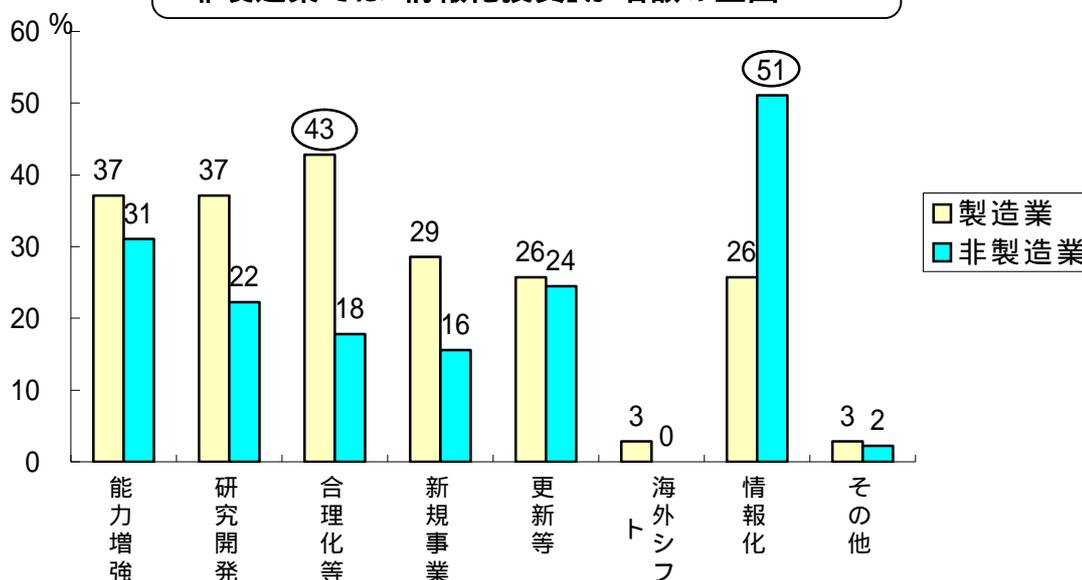
横ばい、減額が多数派



(2)「(1)」で (増額)および (横ばい)をお選び頂いた方に伺います。増額の主な目的をお選び下さい。(複数可)

図表 11

**製造業の増額目的は合理化、
非製造業では「情報化投資」が増額の主因**

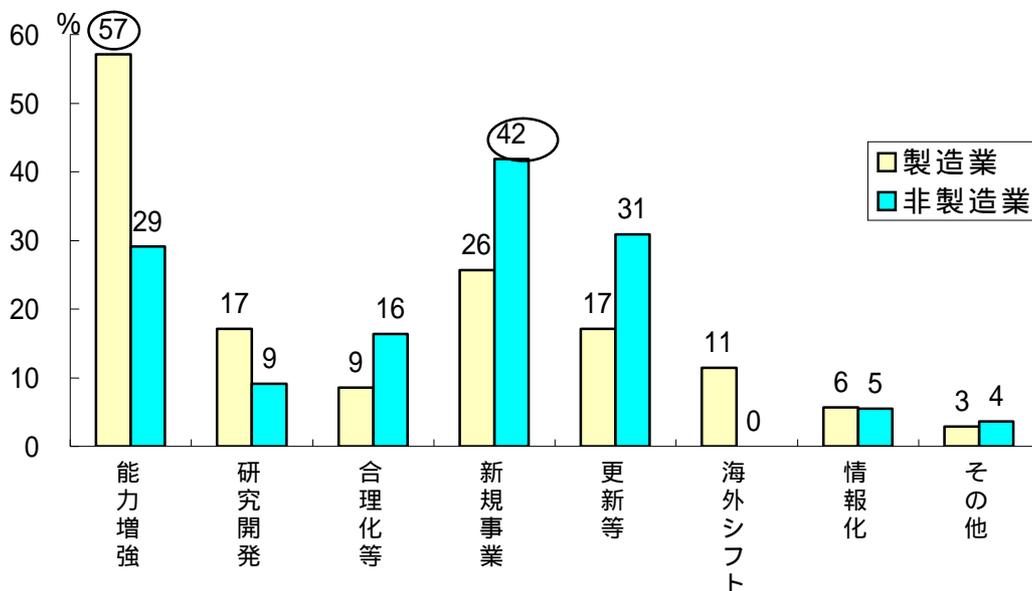


(参考) 非製造業・設備投資増額の目的として情報化投資を挙げた業種
建設業(6/7社)、卸小売(1/2社)、金融保険証券(10/11社)、
運輸通信倉庫(1/7社)、サービス(5/11社)

(3)「(1)」で (横ばい)および (減額)をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数可)

図表 12

製造業の能力増強投資減額が目立つ
非製造業では新規事業投資を減額



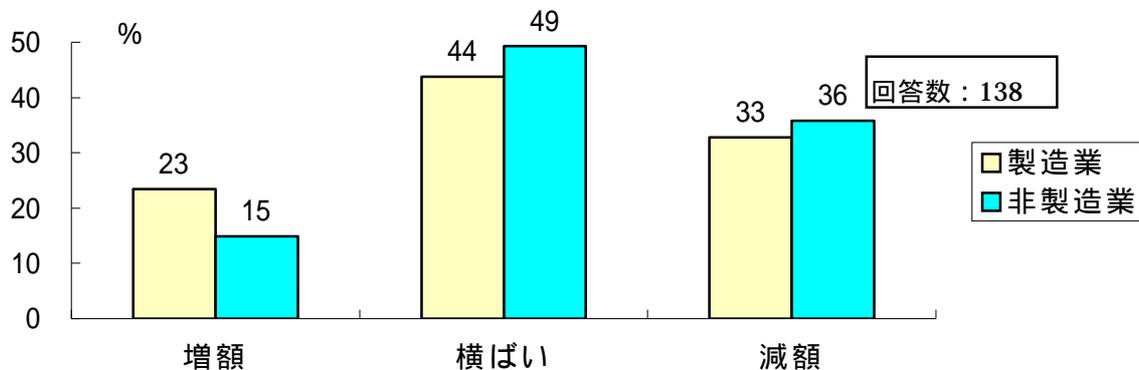
(参考) 非製造業・設備投資減額の項目として新規事業を挙げた業種

鉱業 (1 / 1 社)、建設業 (8 / 15 社)、卸小売 (3 / 4 社)、金融保険証券 (3 / 8 社)、
運輸通信倉庫 (2 / 7 社)、サービス (2 / 8 社)

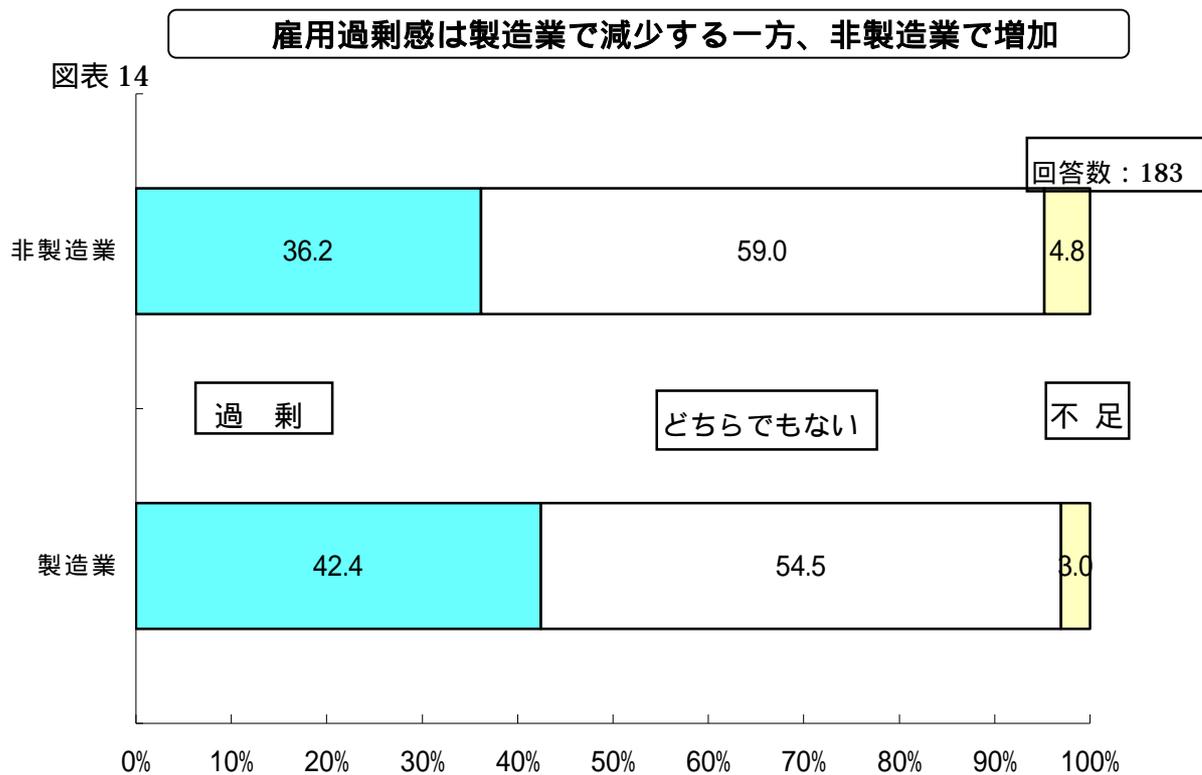
(4) 海外投資計画額(98年度)は97年度比でどのようにするご予定ですか。

98年度の海外投資計画は横ばい、または減額

図表 13



3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。



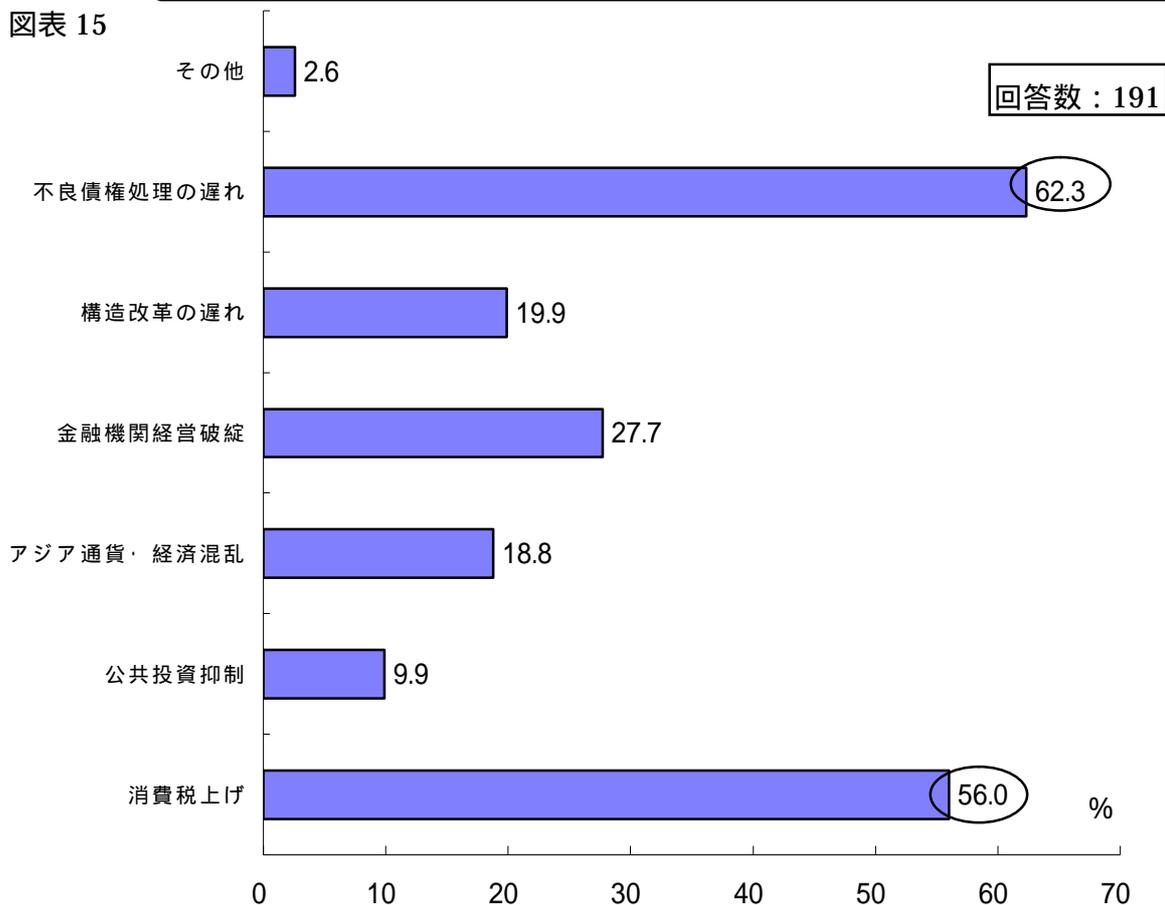
トピックス < 参議院選挙後の優先政策課題 >

1. 経済企画庁は、6月22日に景気の「山」を97年3月と判定し、足許の景気が後退局面にあることを改めて追認する形となりました。当面の景気認識についてお伺いします。

(1) 景気後退の背景として、強く影響していると思われる要因をお選び下さい。(2つまで)

景気後退の原因は「不良債権処理の遅れ」と「消費税率引き上げ」

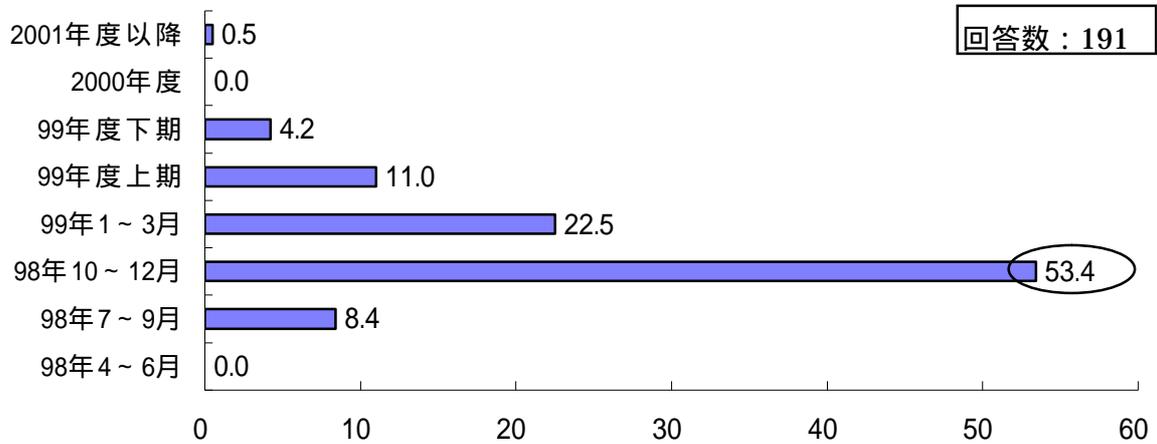
図表 15



(2)「総合経済対策」に伴う98年度補正予算が6月17日に成立しました。今次経済対策の効果は、具体的にいつ頃から現れるとお考えですか。

図表 16

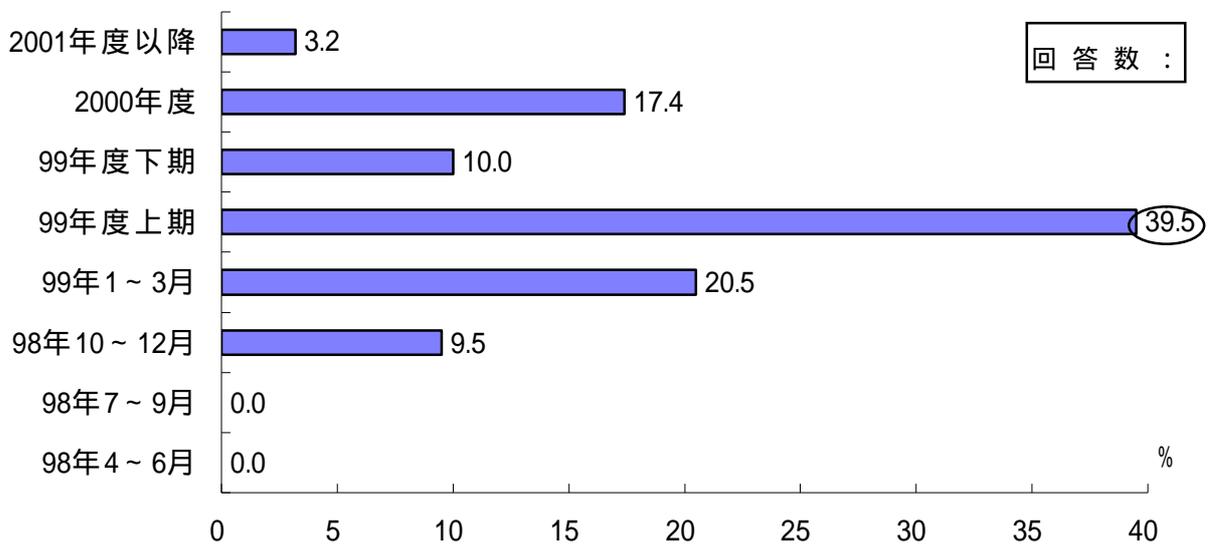
総合経済対策の効果は 98 年 10 ~ 12 月を見込み



(3)景気が回復局面に移行する時期は、いつ頃になるとお考えですか。

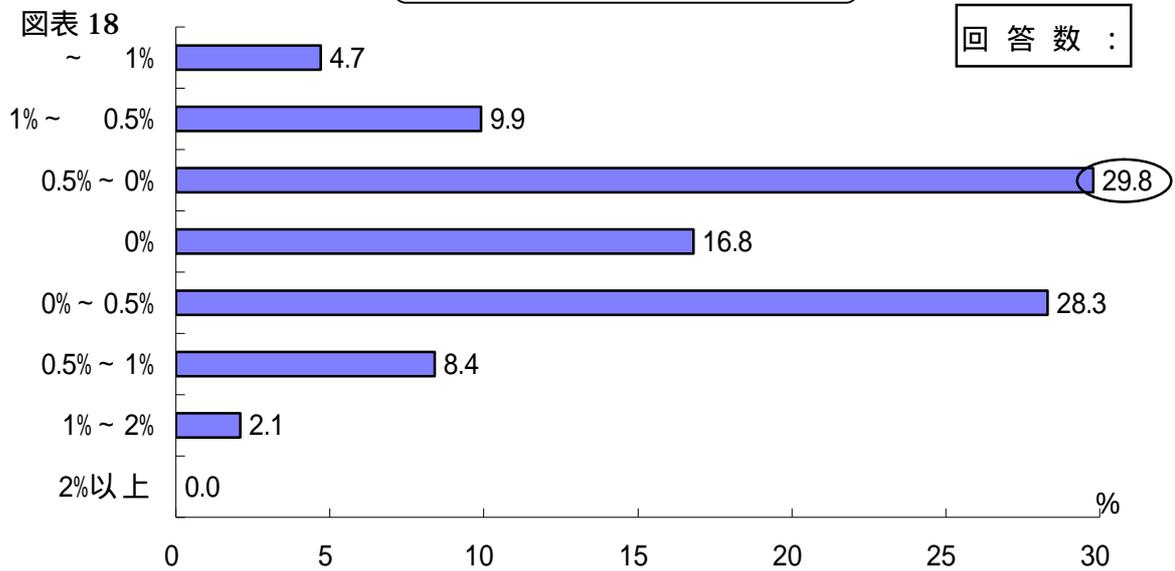
図表 17

景気回復は 99 年 上期を予想



(4) 97年度の実質経済成長率は23年ぶりのマイナス成長、しかも戦後最悪の - 0.7%でした。98年度の実質経済成長はどの程度になるとお考えですか。

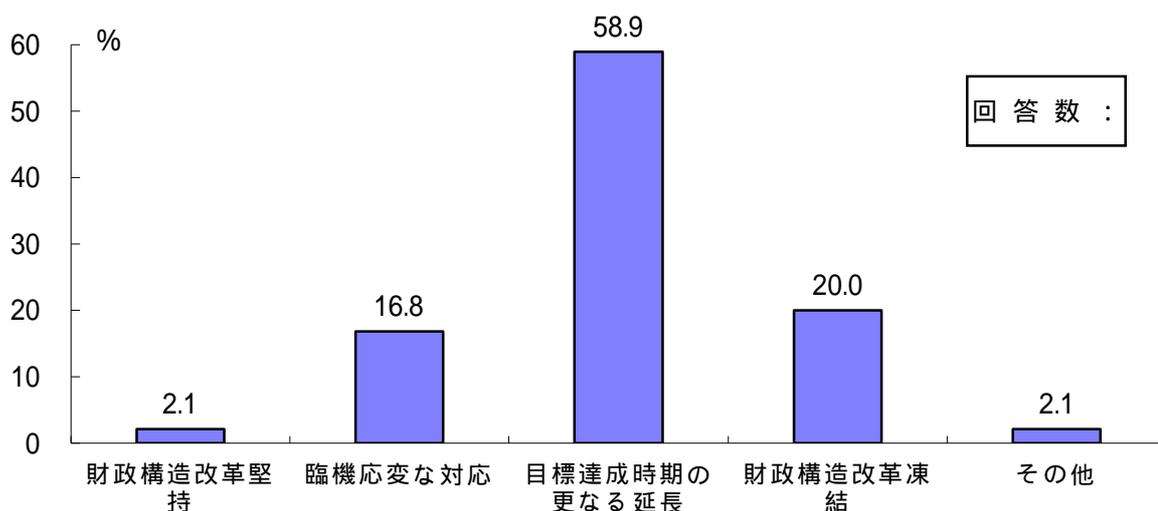
0.5% ~ 0% 予測が最多



2. 政府が具体化を進めている「金融再生トータルプラン」に加え、今後の政策課題として、減税など財政面からの追加的な景気刺激策を求める声が高まっています。こうしたなか、当面の財政構造改革の進め方について、最も近いお考えをお選び下さい。

図表 19

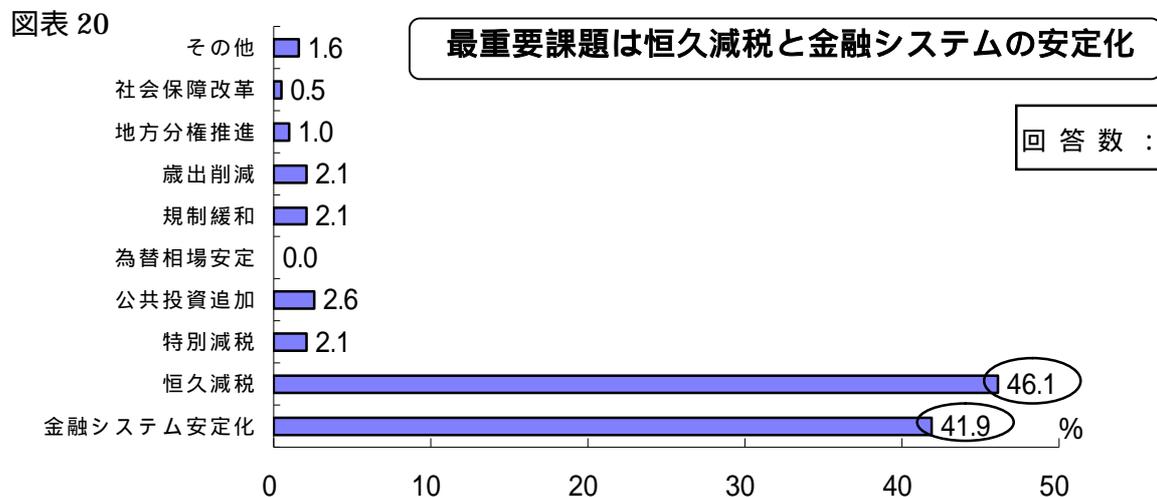
財政構造改革目標達成時期を遅らせても景気回復を



足許の景気動向にとらわれず、歳出削減を図りつつ改正財政構造改革法は堅持すべきである。財政構造改革の計画通りの実行を前提とするものの、景気後退の更なる深刻化など、場合によっては財政構造改革を一時棚上げにするといった、臨機応変な対応をすべきである。財政構造改革は実行するが、景気は既に厳しい状況にあり、財政構造改革の目標達成時期の更なる延長を決定し、その上で、減税等の景気刺激策を重視した政策対応を採るべきである。景気後退が深刻化しており、財政構造改革を凍結して景気刺激策を優先すべきである。その他

3. 参議院選挙後に最優先して取り組むべき政策課題についてお伺いします。

(1) 最優先課題を次の中からあえて一つお選び頂くとすればどれになりますか。



(2) 上記でお選び頂いた優先課題をめぐり、さらに細かいご意見等がございましたらご記入下さい。

政治に対する意見

政治家は自覚と自信を持て。

行革が単に省庁の数減らしの大括り再編に止まっており、本当のスリム化へ向けた行革推進を図るべきである。

なんといっても、現在の金融不安問題を解決する強い指導力が求められているにも拘らず、わが国の政府の行動の弱さ、スピードの遅さ、これは大問題である。

アメリカの評価を頼りにしているが如き政府の態度は不満である。自立的な経済政策であることを鮮明にしたい。

産業・個別企業に対する意見

市場から退出せざるを得ない銀行の経営陣や従業員に多少の痛みが伴っても出来るだけ早急に透明性の高い処理を行い、これ以上の問題先送りを一切しないことが国内外の信頼を取り戻し、景気を回復させる近道である。

つぶすべき金融機関は早くつぶす。金融機関に公的資金をつぎ込む場合は、徹底的な情報開示と経営陣の引責を厳しく行うべきである。

社会・その他に対する意見

将来への明るい話題が必要。内需拡大への目に見える努力が必要。

大東亜戦期と酷似している。同じ間違いを繰り返さないことが回復の一番の近道であると信ずる。

< 参考 > 回答者所属企業 / 業種内訳 (人数)

製造業	66 人
加工組立	36
素材	30
非製造業	125 人
農・林・漁業	1
鉱業	1
建設	18
卸・小売	15
金融・保険・証券	24
不動産	5
運輸・通信・倉庫	11
電気・ガス・水道・熱供給	2
サービス	24
分類不能	24
回答者総数	191 人